

別添資料

生活基盤プラットフォーム（仮称）の概要

2024年7月29日

コンセプトと取組意義

- 2023年9月、一般社団法人全国地方銀行協会（以下、地銀協）の**共同事業の候補として検討開始**した旨を公表
- 今般、地銀協に加盟する全62行が参加する共同事業として、**利用者の利便性向上を目指すプラットフォームの事業化を決定**

■コンセプト

実現したい社会	ライフイベントで発生する様々な手続きをスマートに完結できるWell-beingな社会
目指すサービスのイメージ	デジタル活用による銀行、自治体、インフラ企業などで 重複して発生する手続きのワンストップ化

■地方銀行の取組意義

- ・ 地銀全62行で構築する**広域PF**の確立
- ・ **1対N**（複数金融機関含む）の取引が可能
- ・ 自治体や地元インフラ企業等との**強固なリレーション**

利用者の利便性向上

■地方銀行の状況（2024年3月末時点）

金融機関数	店舗数	ATM数
62行	7,845店	28,051台
本店所在都道府県	役職員数	預金量
46都道府県	120,129人	332兆円



ライフイベントの整理 1/2

- 人生においては**様々なライフイベント**（「結婚・出産」「子育て」「引越し」「死亡・相続」など）が発生
- **利用者の利便性向上**に向け、様々な手続きの**ワンストップ化・オンライン化**による**手続き簡便化**を志向

	対象者	手続き			政府の動向
		自治体	銀行	その他民間	
結婚・出産	50万組/婚姻数 80万人/出生数	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻届 出生届 	<ul style="list-style-type: none"> 氏名変更 新規口座開設 	<ul style="list-style-type: none"> 各種民間サービスは提供 	出生届オンライン化 <ul style="list-style-type: none"> 2026年度目途に出生届のオンライン化実現（2024年8月中目途に希望する自治体で試行）
子育て	2千万人/19歳以下	<ul style="list-style-type: none"> 金銭的支援手続き 児童手当 医療費助成等 教育・保育サービス 保育園入所手続き 	<ul style="list-style-type: none"> - 	<ul style="list-style-type: none"> 各種民間サービスは提供 	子育て・介護ワンストップサービス <ul style="list-style-type: none"> 各種手続きのオンライン申請が順次拡大。自治体によって様々
引越し	530万人/市区町村間移動(除く域内移動)	<ul style="list-style-type: none"> 転入届・転出届 住所変更 マイナンバー、免許証 保険・税金届け出 年金、市税 転校手続き 	<ul style="list-style-type: none"> 住所変更 契約変更 保険、融資、投信 新規口座開設 口座振替 	<ul style="list-style-type: none"> 移転手続き 電気・ガス・水道・NHK 住所変更 電話・郵便他 	引越し手続きオンラインサービス <ul style="list-style-type: none"> 民間PFとマイナポータルのAPI連携開始 基本4情報提供 同意で情報取得可
死亡・相続	150万人/死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> 死亡届 年金停止 免許証返納 	<ul style="list-style-type: none"> 相続手続き 生保受け取り 	<ul style="list-style-type: none"> 契約者名義変更 電気・ガス・水道・NHK 	死亡・相続ワンストップサービス <ul style="list-style-type: none"> 課題整理中（2026年度末 死亡届等のオンライン提出開始）

手続きのワンストップ化・オンライン化

ライフイベントの整理 2/2

- まずはライフイベントにおいて、自治体、銀行、インフラ企業で複数の手続きが必要な「引越し」からサービスイン
- 引越しは政府も民間との連携によるワンストップサービスの展開を目指しており、歩調を合わせやすい領域

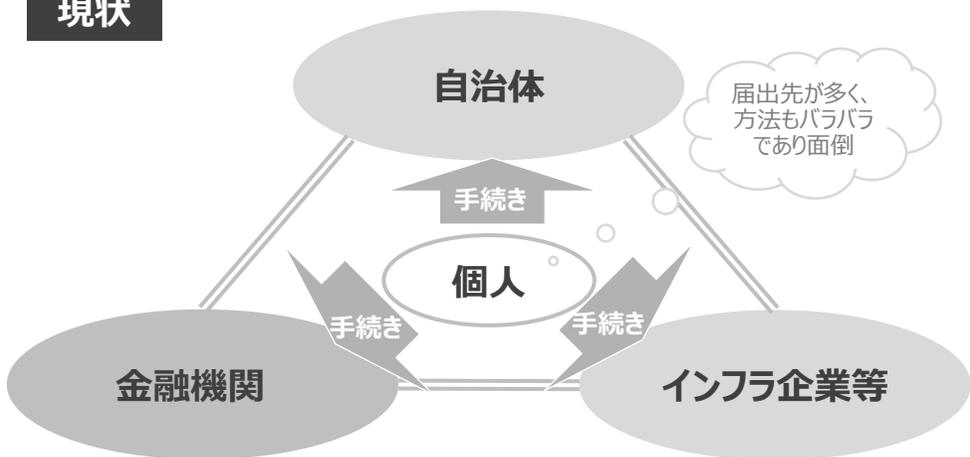
	対象者	手続き			政府の動向
		自治体	銀行	その他民間	
結婚・出産	50万組/婚姻数 80万人/出生数	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻届 出生届 	<ul style="list-style-type: none"> 氏名変更 新規口座開設 	<ul style="list-style-type: none"> ー 各種民間サービスは提供 	出生届オンライン化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2026年度目途に出生届のオンライン化
子育て	2千万人/19歳以下	<ul style="list-style-type: none"> 金銭的支援手続き ・ 児童手当 ・ 医療費助成等 教育・保育サービス ・ 保育園入所手続き 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">地銀協</div> <div style="text-align: center;">↑</div>	目指す方向性は同一 <div style="text-align: center;">←→</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">政府</div>
引越し	530万人/市区町村間移動(除く域内移動)	<ul style="list-style-type: none"> 転入届・転出届 住所変更 ・ マイナンバー、免許証 保険・税金届け出 ・ 年金、市税 転校手続き 	<ul style="list-style-type: none"> 住所変更 契約変更 ・ 保険、融資、投信 新規口座開設 口座振替 	<ul style="list-style-type: none"> 移転手続き ・ 電気・ガス・水道・NHK 住所変更 ・ 電話・郵便他 	引越し手続きオンラインサービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間PFとマイナポータルのAPI連携開始 基本4情報提供 ・ 同意で情報取得可
死亡・相続	150万人/死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> 死亡届 年金停止 免許証返納 	<div style="text-align: center;">↓</div>	<ul style="list-style-type: none"> 引越しは就職、結婚の際など人生において複数回発生する可能性があり、事業者ごとに手続きが発生するなど、ワンストップ化の効果が高い領域。 	

証券・保険・クレジットなど幅広く連携

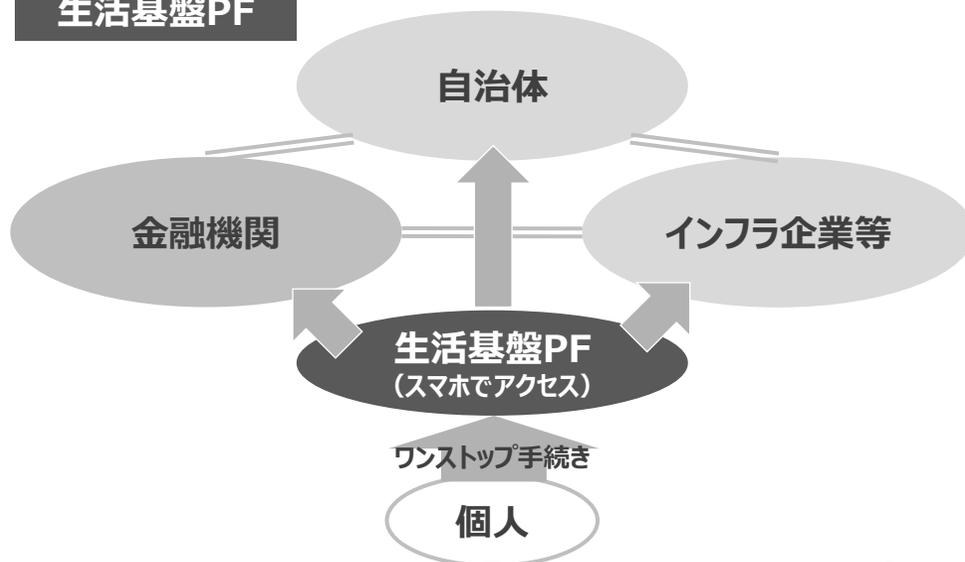
引越しワンストップ化のニーズ

- 大学進学、結婚、マイホーム購入、転勤など、**引越し**は人生の中で平均4回程度発生する**労力の大きい手続き**
- オンライン手続きのパスワードを覚えていない、何がどこまで完了したか管理できない等、手続きの多さ故の悩みも多く、そうした課題も手続きのワンストップ化と合わせて解決

現状



生活基盤PF



- 生涯に平均**4回程度***1経験する引越しの都度、膨大な手間が発生
- 引越しに伴い変更手続きを要するのは、概ね**10サービス以上***2
- 住所変更手続きに面倒さ・不便さを感じた人が、**85%程度***2
そのうち特に面倒だった手続き先のトップ1・2が**自治体、銀行***2
- 手続きをプラットフォームに集約することで、**ワンストップ**に
- 手続きの全体像把握と、漏れを防止する仕組みづくり

*1 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」平均引っ越し回数最多年齢層である50～54歳の4.23回から引用

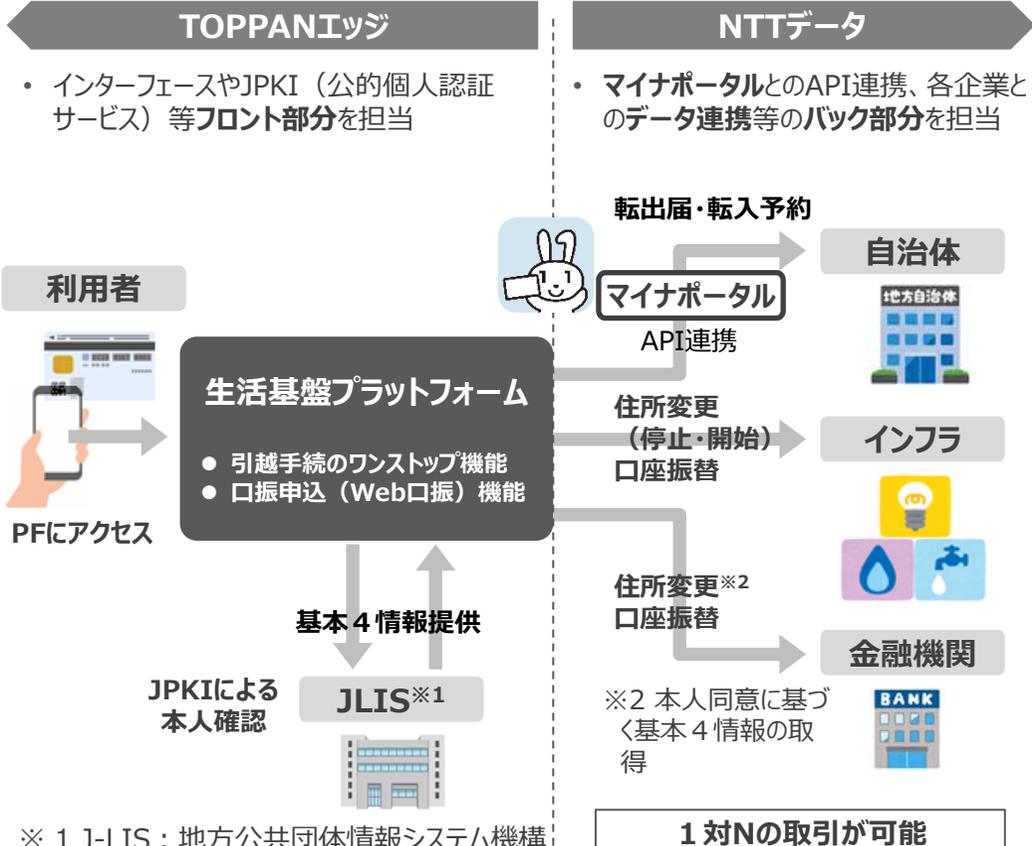
*2 2024年2月に地銀協にて実施したニーズ調査（18～69歳の男女1000サンプルのインターネット調査）の結果より

当初（サービス開始【2025/2】・第1ステップ【サービス開始から1年後】）実装する機能

- まずは「引越し」に伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を目指し、下表1～4の機能を実装予定
 - 2025年2月を目途に1-3の機能を、その1年後に4の機能を実装予定（その後も順次機能拡充）
- TOPPANエッジとNTTデータの知見や実績を活かしてシステム構築

1	自治体への転出届・転入予約 2025年2月目途 サービス開始 <ul style="list-style-type: none"> 自治体への「転出届」「転入予約」がオンライン上で完結 日本全国の自治体への手続きが可能
2	金融機関の住所変更 2025年2月目途 サービス開始 <ul style="list-style-type: none"> 参加金融機関の「住所変更」手続きを一度にまとめて申請可能 生活基盤PFが顧客本人の同意を得ることにより、同意取得後10年間、J-LISから正確な顧客データが金融機関に連携 地銀から開始し、メガ、信金、信組、保険、証券等へ対象を拡大
3	口座振替の登録 2025年2月目途 サービス開始 <ul style="list-style-type: none"> 参加する企業の「口座振替登録」の手続きが可能 各金融機関との口振契約があれば、インフラ企業や自治体以外でも業種問わず利用可能（学校、保育園、塾など） 委託者は比較的低コストで利用可能
4	インフラ停止・開始 （サービス開始から1年後） <ul style="list-style-type: none"> 参加するインフラ企業の「停止・開始」の手続きが可能

機能の実現方式

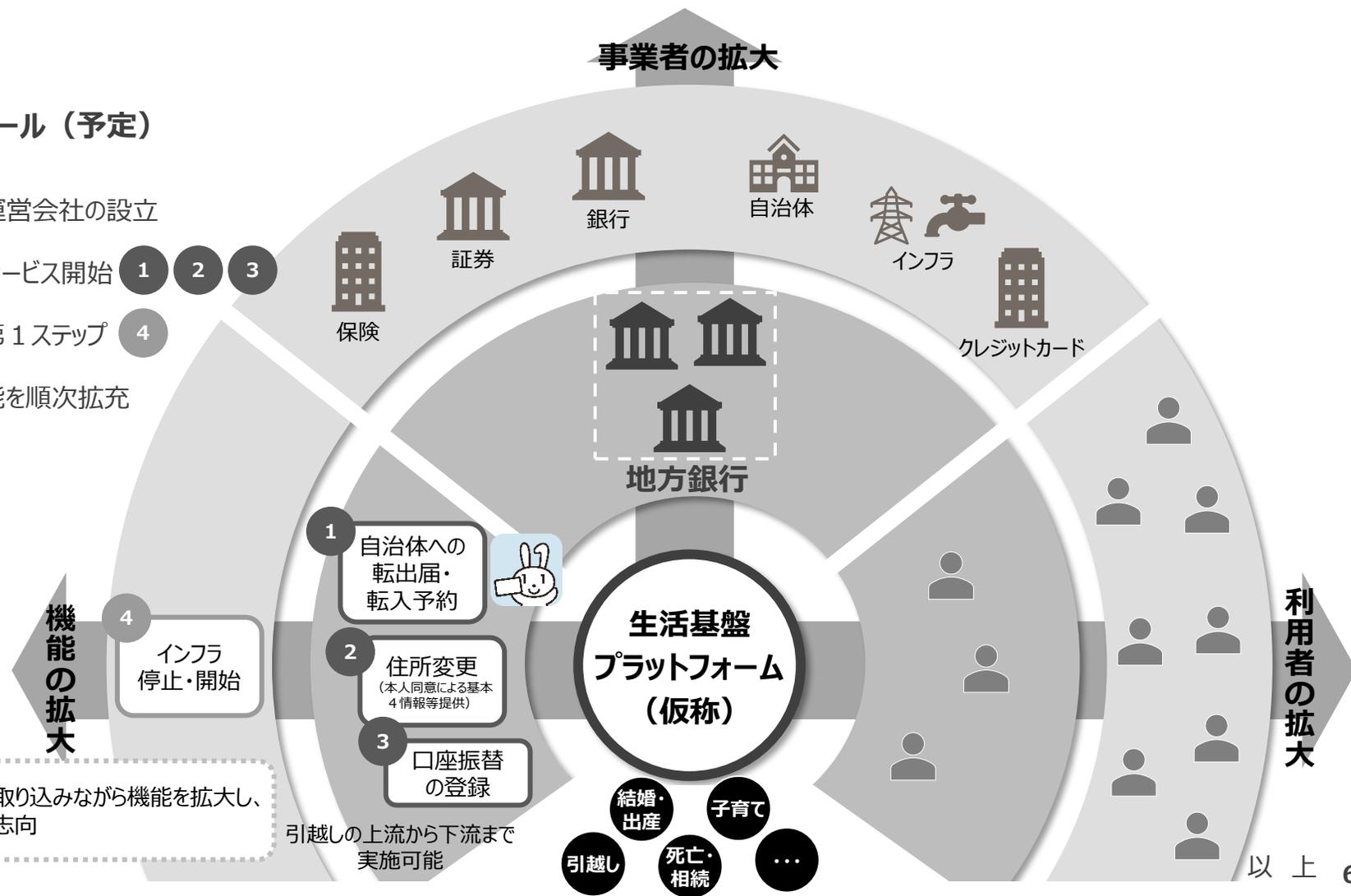


今後の主なスケジュール

- 2024年10月中目途に、地銀全62行が出資する**地銀ネットワークサービス**と**TOPPANエッジ**とで**運営会社**を設立予定
- 当初実装する引越しに伴う機能に留まらず、**利用者の利便性向上に繋がる機能を順次拡充**

■今後の主なスケジュール（予定）

- 2024年10月：運営会社の設立
- 2025年2月：サービス開始 ① ② ③
- 2026年2月：第1ステップ ④
- 以降も、新たな機能を順次拡充



将来的には様々な技術革新を取り込みながら機能を拡大し、利用者の更なる利便性向上を志向